

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業一覧（完了事業のみ）

事業 No.	事業名	枠	経済対策との関係	事業概要	総事業費 (千円)	本交付金充当額 (千円)	実績	事業実施による効果	担当課
2	低所得世帯等支援等 支援給付金事業	一体支援 枠	I. 物価高から国民 生活を守る	物価高が続く中で低所得世帯への支援を 行うことで、低所得の方々の生活を維持 する。	421,060	421,060	〈非課税世帯等給付金〉 支援世帯数：666世帯 〈子ども加算〉 支援人数：77人 〈調整給付〉 支援人数：9,823人	本事業により、物価高が続く中 で影響を大きく受けている低所 得世帯および子育て世帯、定額 減税の恩恵を受けられない低所 得者の生活を支援することがで きた。	地域福祉課 税務課
11	プレミアム付き商品 券発行事業	推奨事業	I. 物価高から国民 生活を守る	物価高騰対応事業の一環として、疲弊し ている市内事業者（飲食店・宿泊事業 者・小売業者・サービス業者）の活性化 を目指して、全市民を販売対象にしたプ レミアム付商品券事業を実施する。	74,783	19,378	支援店舗数：約500店舗	本事業によって、市内事業者 （飲食店・宿泊事業者・小売業 者・サービス業者）の活性化を 図ることができた。	商工課
12	物価高騰に伴う学校 給食などの保護者負 担軽減対策	推奨事業	I. 物価高から国民 生活を守る	物価高騰の影響を受けている保護者の負 担を軽減するため、市内の児童生徒分の 学校給食費（教職員分を除く）の物価上 昇相当分を支援する。	27,928	7,237	支援食数：112万食	本事業によって、物価高騰の影 響を受けている保護者の学校給 食費の負担を軽減することがで きた。	教育総務課
13	物価高騰対策に係る 水道料金減免	推奨事業	I. 物価高から国民 生活を守る	エネルギーや食品価格等の物価高騰の影 響を受けている水道使用者を支援する 水道料金改定後の固定料金の一部免除を 実施し、免除に法する経費を補填する	110,648	33,102	水道料金減免期間：9か月	水道料金の内、固定料金の一部 減免を行うことで、物価高騰に 苦しむ水道利用者（官公庁を除 く）の負担軽減を図ることがで きた。	水道課
14	海上交通事業者利用 促進補助金	推奨事業	I. 物価高から国民 生活を守る	市内の海上交通事業者における原油価格 の高騰等による経済的負担を緩和するた め、市内の海上交通事業者が実施する田 原市民の利用促進施策に対して補助を行 う。	18,254	4,730	支援事業者数（海上交通事業 者）：2社	本事業によって、本市に発着す る便を運航している海上交通事 業者を支援することができた。	観光課
					652,673	485,507			